

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月11日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.knn.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 富永紀彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 行田哲男 TEL (03)3265-8231
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日
 親会社等の名称 兼松株式会社(コード番号:8020) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,447	△26.9	52	△87.6	55	△87.0
16年9月中間期	12,926	△5.8	427	97.1	423	99.5
17年3月期	24,184		713		714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	33	△83.6	0 80	—
16年9月中間期	202	513.1	4 88	—
17年3月期	△198		△4 77	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 3百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 41,482,106株 16年9月中間期 41,484,910株 17年3月期 41,484,489株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,499	4,800	33.1	115 74
16年9月中間期	16,925	5,449	32.2	131 37
17年3月期	16,136	5,271	32.7	127 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 41,480,929株 16年9月中間期 41,484,646株 17年3月期 41,483,515株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△909	166	△34	782
16年9月中間期	△11	△129	△334	1,220
17年3月期	459	△226	△368	1,560

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,000	100	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円30銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

自動釘打機事業

自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

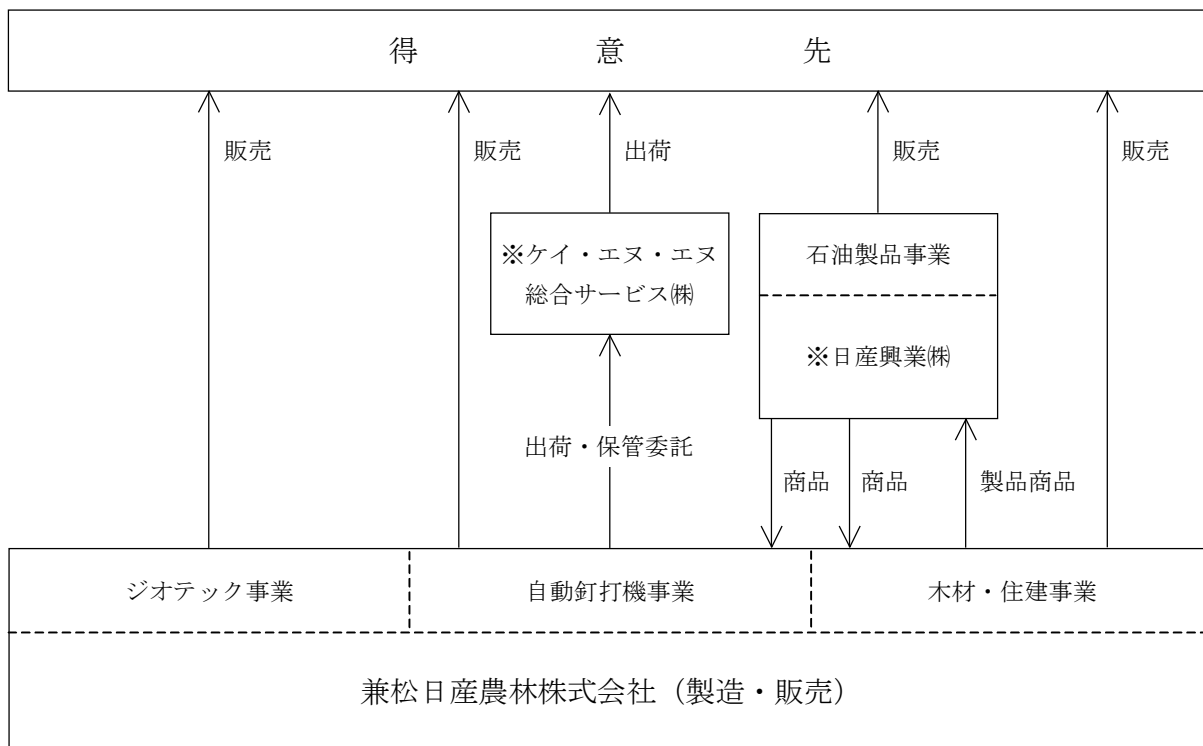
木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来工法住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S（Trinity Structure）工法による住宅部材の加工・販売

石油製品事業

ガソリン、軽油、灯油等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

上記のほか、非連結子会社1社

関係会社の状況

連結子会社

(1) 日産興業株式会社

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

(2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス株式会社

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷並びに保管業務を行っております。

なお、経営の効率化を図るため、本年10月、同社の業務を当社に吸収し、同社は解散を決議いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造、挑戦、自己実現」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「選択と集中」を推進することにより強い事業に特化し、かつ、専門的分野に経営資源（人、物、金、情報）を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとして、平成15年4月より「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

「新3ヵ年計画」の基本方針は次のとおりです。

- ① 専門分野に特化し、高品質の提案型企業を志向。
- ② 生産効率の向上と高付加価値の追求。
- ③ 財務体質をも含めた収益基盤の確立、早期復配の実現。
- ④ 人事制度改革により、人材の活用と育成。
- ⑤ コンプライアンスの徹底。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名（平成17年9月30日現在）は全員社外監査役です（うち常勤監査役1名）。社外取締役は選任しておりません。
- ・ 当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を4名（平成17年9月30日現在）とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月上旬としております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例または臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。また、監査役との間で年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携をとっております。

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鐵 義正

指定社員 業務執行社員 増田 正志（継続監査年数14年）

会計業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名

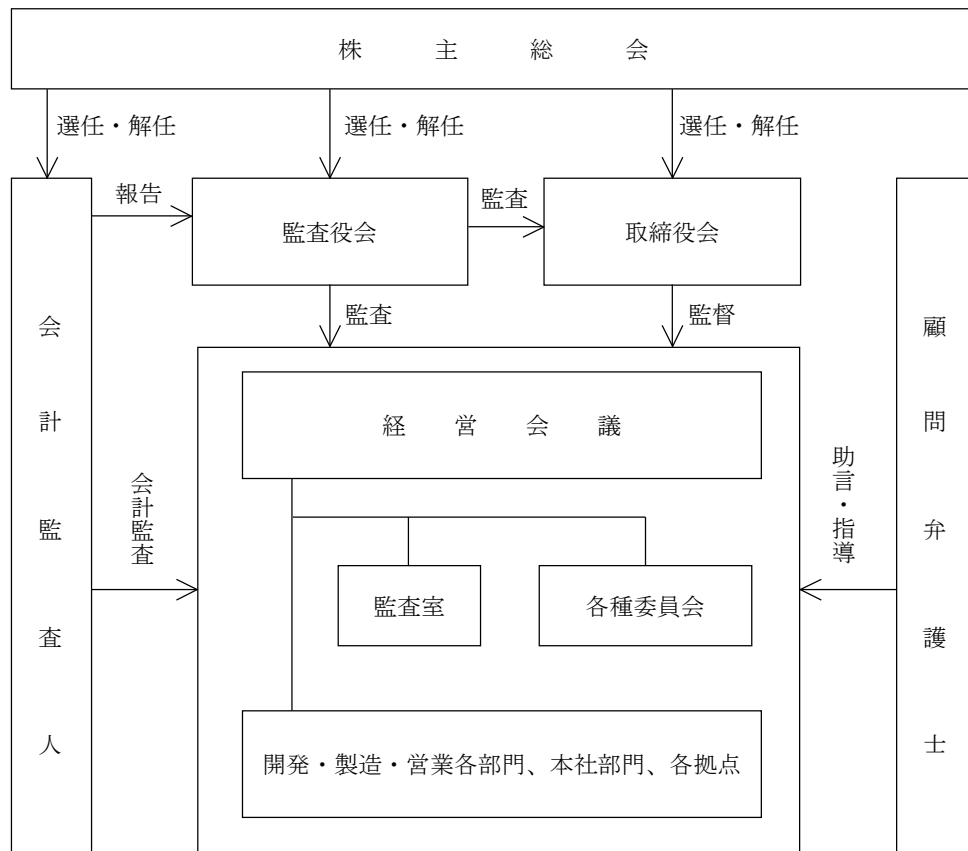
(ii) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役と当社間に人事、資金、その他利害關係はありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、重要事項の報告、決定を行っております。

しかしながら、本年2月、国土交通大臣認定書写偽造問題が発生し、当社は内部管理体制の不備を痛感し、社内コンプライアンス体制の構築を図るために設置しましたコンプライアンス委員会において、外部のアドバイス、意見を取り入れるべくコンサルタントを起用し、更なる管理体制の強化、社内規定の整備等を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の回復により景気は踊り場を脱却する兆しが見られましたが、一方では公共投資の減少、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となる等、依然楽観を許さない状況でした。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、貸家・分譲マンションには底堅い動きがありました。持家・戸建て分譲住宅の新設住宅着工戸数は低調に推移し、また、原材料の値上がり及び住宅の低価格化に伴う販売競争激化による厳しい経営環境は続いております。

このような状況の下で当社グループは、本年2月に判明したビス問題による住宅の補強に最大限の努力を行うと共に信頼回復のための管理体制の強化、企業倫理の向上に取り組んでおります。また、引き続き経営資源の得意分野への集中を進め、新製品、新工法の投入による市場での差別化を図りましたが、売上高は94億4千7百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は5千5百万円（前年同期比87.0%減）となりました。なお、特別損益として固定資産の減損損失5億3千1百万円他に加え、住宅補強対策費2億1千万円を積み増しましたが、投資有価証券売却益8億3百万円の計上により中間純利益は3千3百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

延期しておりました自動釘打機事業の株式会社マキタへの譲渡につきましては、改めて両社で協議を重ね合意に至り、9月30日に営業譲渡契約を締結いたしました。本営業譲渡につきましては、本年11月下旬開催予定の当社臨時株主総会で承認後、来年1月1日を譲渡日として実行する予定です。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 期初から取引先の信頼回復に努め、また前期に認定を取得したスーパーN P - P A C K工法及び技術審査証明を取得したファイナパイル工法を新工法として市場浸透を図り、さらに各種設計ソフトの開発・リニューアルによる差別化も推進いたしました。しかしながら、ビス問題による取引への影響から、売上高は22億9千5百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

自動釘打機事業 新製品、高圧釘打機KH-75、KH-50Bを市場に投入し、また、厚木事業所においては改装工事をほぼ完了させ、生産体制を整えることができましたが、住宅の補強対策に注力した結果、売上高は29億7千万円（前年同期比18.2%減）、営業損失は6千8百万円となりました。

木材・住建事業 保存処理木材加工について品質管理の徹底を図り、また、乾式防腐・防蟻処理システム「ニッサンクリーン」処理設備を初めて北海道に納入したことで全国展開を果たし、業界の注目を得ましたが、ビス問題の影響によるプレカット受注の減少等により、売上高は37億5千4百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は4千5百万円（前年同期比74.1%減）となりました。なお、マンション内装工事・リフォーム工事・戸建建築関連事業につきましては本年6月に撤退いたしました。また、関西工場では乾式処理設備を増設し、本年10月に稼働しました。

石油製品事業 原油価格の高騰、価格競争の激化等の厳しい状況の中、徹底した経費の削減と油外サービスの差別化に傾注し、近隣商圏の開拓に努めました。売上高は4億2千7百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1千万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7億8千2百万円となり、前連結会計年度末より7億7千7百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度は、税金等調整前中間純利益8千1百万円を計上しましたが、前連結会計年度末に計上した住宅補強対策未払金の支払等により、9億9百万円の支出となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、1億6千6百万円であります。これは主に、投資有価証券の売却2億7千8百万円の収入を反映したのですが、工場建物の改装工事、自動釘打機製造用の金型、保存木材製造設備等の設備投資によりその一部が相殺されております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、3千4百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	29.6	31.3	32.2	32.7	33.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	78.0	64.8	60.3	59.1	66.9
債務償還年数 (年)	6.0	2.9	—	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	26.2	—	7.9	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期の経済情勢につきましては、企業収益の好調さが持続していることから景気は緩やかな回復基調を維持するとみられるものの、原油価格の高止まり等不安材料もあり不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、自動釘打機事業の営業譲渡後の状況を見据え、引き続き社内体制の再構築と企業倫理向上にむけた取り組みを進めると共に、市場のニーズに応える新技術の開発に努め、更なる経営基盤の確立を目指します。

通期の業績見通しは、売上高170億円、経常利益1億円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,220		782		1,560	
2. 受取手形及び売掛金		6,319		4,313		4,428	
3. たな卸資産		2,038		1,995		2,191	
4. 未収入金		17		941		13	
5. その他		215		326		484	
6. 貸倒引当金		△46		△26		△24	
流動資産合計		9,766	57.7	8,332	57.5	8,652	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		3,511		2,980		3,511	
(2) その他	※1	1,046	4,558	1,091	4,071	1,072	4,584
2. 無形固定資産			18		19		19
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,334		1,430		2,680	
(2) その他		384		750		340	
(3) 貸倒引当金		△136	2,582	△104	2,076	△140	2,880
固定資産合計			7,159		6,167		7,484
資産合計			16,925		14,499		16,136
			100.0		100.0		100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,539		3,841		4,204	
2. 短期借入金		3,947		3,947		3,947	
3. 賞与引当金		211		189		145	
4. その他		714		670		1,382	
流動負債合計		10,412	61.5	8,648	59.6	9,679	60.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		343		275		309	
2. 退職給付引当金		719		775		772	
3. その他		—		—		103	
固定負債合計		1,062	6.3	1,050	7.3	1,184	7.3
負債合計		11,475	67.8	9,698	66.9	10,864	67.3
(資本の部)							
I 資本金		3,325	19.6	3,325	22.9	3,325	20.6
II 資本剰余金		1,146	6.8	1,146	7.9	1,146	7.1
III 利益剰余金		553	3.3	186	1.3	153	0.9
IV その他有価証券評価差 額金		425	2.5	144	1.0	648	4.1
V 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
資本合計		5,449	32.2	4,800	33.1	5,271	32.7
負債及び資本合計		16,925	100.0	14,499	100.0	16,136	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		12,926	100.0	9,447	100.0	24,184	100.0
II 売上原価		10,717	82.9	7,819	82.8	19,985	82.6
売上総利益		2,208	17.1	1,628	17.2	4,199	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1	1,780	13.8	1,575	16.6	3,485	14.4
営業利益		427	3.3	52	0.6	713	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6		0		12	
2. 受取配当金		4		13		7	
3. 機械賃貸料		7		7		15	
4. 持分法による投資利益		1		—		3	
5. その他		9	0.2	9	0.3	20	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		29		26		55	
2. その他		3	0.2	3	0.3	3	0.2
経常利益		423	3.3	55	0.6	714	3.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		803		11	
2. その他		—	—	10	8.6	0	0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額		50		—		101	
2. 役員退職慰労金		2		—		2	
3. 固定資産除却損	※2	0		20		71	
4. 投資有価証券評価損		3		—		3	
5. 出資金評価損		1		1		1	
6. 住宅補強対策費	※3	—		210		790	
7. 減損損失	※4	—		531		—	
8. その他		—	0.5	24	8.3	44	4.2
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		364	2.8	81	0.9	△288	△1.2
法人税、住民税及び事業税		199		47		241	
法人税等調整額		△37	1.2	0	0.5	△332	△0.4
中間純利益又は当期純損失 (△)		202	1.6	33	0.4	△198	△0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,146		1,146		1,146
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,146		1,146		1,146
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			351		153		351
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		202	202	33	33	—	—
III 利益剰余金減少高							
当期純損失		—	—	—	—	198	198
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			553		186		153

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		364	81	△288
2. 減価償却費		80	74	172
3. 減損損失		—	531	—
4. 有形固定資産売却益		—	—	△0
5. 有形固定資産除却損		0	20	71
6. 投資有価証券評価損		3	—	3
7. 投資有価証券売却益		—	△803	△11
8. 投資有価証券売却損		—	—	3
9. 出資金評価損		1	1	1
10. 住宅補強対策費		—	210	790
11. 持分法による投資利益		—	—	△3
12. 貸倒引当金の減少額		△8	△0	△10
13. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		4	43	△61
14. 退職給付引当金の増加額		79	3	131
15. 受取利息及び受取配当金		△10	△13	△20
16. 支払利息		29	26	55
17. 売上債権の減少額 (△増加額)		△370	28	1,482
18. たな卸資産の減少額 (△増加額)		19	195	△133
19. 仕入債務の減少額		△17	△364	△1,349
20. その他		△14	△11	△55
小計		161	23	778
21. 利息及び配当金の受取額		10	12	19
22. 利息の支払額		△32	△26	△58
23. 住宅補強対策費の支払額		—	△786	—
24. 法人税等の支払額		△151	△132	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11	△909	459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△136	△124	△230
2. 有形固定資産の除却による支出		—	△0	△47
3. 有形固定資産の売却による収入		—	—	1
4. 無形固定資産の取得による支出		—	—	△1
5. 無形固定資産の売却による収入		—	—	0
6. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△10
7. 投資有価証券の売却による収入		5	278	55
8. 貸付金の回収による収入		1	2	3
9. その他		0	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129	166	△226

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△200	—	△200
2. 長期借入金の返済による支出		△134	△34	△168
3. 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△334	△34	△368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△0
V 現金及び現金同等物の減少額		△475	△777	△135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,695	1,560	1,695
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,220	782	1,560

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業㈱ ケイ・エヌ・エヌ総合サービス ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、小規模であり、総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金等はいずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金等はいずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼさない ため、連結の範囲から除外して おります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 1社 関連会社名 C&H㈱ 同社は、当中間連結会計期間 において新たに設立したため、 当中間連結会計期間より持分法 の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、中間純損益及び利 益剰余金等からみて、持分法 の対象から除いても中間連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外してござい ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 0社 当連結会計年度において新た に設立したC&H㈱を、当連結 会計年度より持分法の適用範囲 に含めておりましたが、当連結 会計年度末に所有していた株式 の全てを売却したため、当連結 会計年度末に持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社及び関連会社 会社名 兼松日産工事㈱ 同社は、当期純損益及び利益 剰余金等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>
3. 連結子会社の（中間）決 算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間会計期間 の末日は、中間連結決算日と一致し ております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致してござ います。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の 市場価格等の平均に基づく時 価法によっております。評価 差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場 価格等の平均に基づく時価法 によっております。評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	ロ. デリバティブ 時価法によっております。	ロ. デリバティブ 同左	ロ. デリバティブ 同左
	ハ. たな卸資産 (イ) 商品（石油製品事業）、 製品、原材料（自動釘打機 事業）、仕掛品及び貯蔵品 については、総平均法に基 づく原価法によっておりま す。 (ロ) 商品（石油製品事業を除 く）及び原材料（自動釘打 機事業を除く）については、 移動平均法に基づく原価法 によっております。	ハ. たな卸資産 同左	ハ. たな卸資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ. 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（付属設備を除 く）については、定額法によっ ております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左
	ロ. 無形固定資産 定額法によっております。た だし、自社利用ソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 によっております。	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左
	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左
	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、支給見込額を計上してお ります。	ロ. 賞与引当金 同左	ロ. 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理(金融商品に係る会計基準注解(注14))の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ、ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してありますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、531百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>当中間連結会計期間より、当社は法人事業税について外形標準課税制度が導入されております。この導入により、事業税のうち、所得を課税標準とする部分（所得割）の税率が変更されたほか、新たに付加価値割及び資本割による税額が発生しております。</p> <p>また、事業税の損益計算書上の表示については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、所得割は法人税、住民税及び事業税に、付加価値割及び資本割は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して、販売費及び一般管理費は増加し、法人税、住民税及び事業税は減少しておりますが、影響額は軽微であります。</p>		<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,792百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 38百万円 このほかに取引先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 取引先 (1社) 7百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,626百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 34百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,739百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 36百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主要な内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	販売運賃	249百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	従業員給料手当	487百万円	賞与引当金繰入額	126百万円	退職給付費用	44百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主要な内訳 建物及び構築物 9百万円 工具器具備品 9百万円</p> <p>※3 住宅補強対策費 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当中間連結会計期間末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	販売運賃	234百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	従業員給料手当	450百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	退職給付費用	49百万円	場所	用途	種類	宮城県石巻市他3件	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,098百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主要な内訳 建物及び構築物 54百万円 機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>※3 住宅補強対策費 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p> <p>※4. _____</p>	販売運賃	488百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	従業員給料手当	1,098百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	退職給付費用	88百万円
販売運賃	249百万円																																					
貸倒引当金繰入額	26百万円																																					
従業員給料手当	487百万円																																					
賞与引当金繰入額	126百万円																																					
退職給付費用	44百万円																																					
販売運賃	234百万円																																					
貸倒引当金繰入額	2百万円																																					
従業員給料手当	450百万円																																					
賞与引当金繰入額	114百万円																																					
退職給付費用	49百万円																																					
場所	用途	種類																																				
宮城県石巻市他3件	遊休資産	土地																																				
販売運賃	488百万円																																					
貸倒引当金繰入額	24百万円																																					
従業員給料手当	1,098百万円																																					
賞与引当金繰入額	92百万円																																					
退職給付費用	88百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,220百万円 現金及び現金同等物 1,220百万円 中間期末残高	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 782百万円 現金及び現金同等物 782百万円 中間期末残高	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,560百万円 現金及び現金同等物 1,560百万円 期末残高

① リース取引
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券
前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,536	2,253	716
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,536	2,253	716

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40
その他	5

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、3百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,139	1,382	243
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,139	1,382	243

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32
その他	5

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,532	2,625	1,092
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,532	2,625	1,092

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券	
非上場株式	40
その他	5

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、3百万円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,020	3,630	5,822	453	12,926	—	12,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	12	13	(13)	—
計	3,020	3,630	5,823	465	12,940	(13)	12,926
営業費用	2,864	3,546	5,646	457	12,515	(16)	12,498
営業利益	155	84	177	7	425	2	427

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機……………自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来工法住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S (Trinity Structure) 工法による住宅部材の加工・販売
- (4) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 事業区分の方法の変更

従来、「T S工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小したことにより、平成16年4月に独立していた事業部門を再編し、住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当中間連結会計期間より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,295	2,970	3,754	427	9,447	—	9,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	13	14	(14)	—
計	2,295	2,970	3,755	441	9,462	(14)	9,447
営業費用	2,230	3,039	3,709	430	9,409	(14)	9,395
営業利益 (△営業損失)	65	△68	45	10	52	0	52

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機……………自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

- (3) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来工法住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S (Trinity Structure) 工法による住宅部材の加工・販売
- (4) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697	6,961	10,655	869	24,184	—	24,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	2	26	29	(29)	—
計	5,698	6,962	10,657	896	24,214	(29)	24,184
営業費用	5,450	6,825	10,356	874	23,507	(36)	23,470
営業利益	247	136	301	21	707	6	713

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機……………自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、T S (Trinity Structure) 工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 事業区分の方法の変更

従来、「T S 工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小したことにより、平成16年4月に独立していた事業部門を再編し、住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	131円37銭	1株当たり純資産額	115円74銭	1株当たり純資産額	127円09銭
1株当たり中間純利益金額	4円88銭	1株当たり中間純利益金額	0円80銭	1株当たり当期純損失金額	4円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	202	33	△198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通 株式に係る当期純損失(△) (百万円)	202	33	△198
期中平均株式数(千株)	41,484	41,482	41,484

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>自動釘打機事業の譲渡</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、自動釘打機事業を株式会社マキタ（以下「マキタ」）に対し譲渡する基本合意を承認することを決議いたしました。</p> <p>当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、ビス打機、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。</p> <p>一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。</p> <p>このような状況のもと、当社は、当社が一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで基本合意に至りました。電動工具をワールドワイドに展開するマキタにより、当社の培った自動釘打機事業を継続、発展させることが、将来にわたり最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称 株式会社マキタ</p> <p>(2) 所在地 愛知県安城市</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 後藤 昌彦</p> <p>(4) 資本金 24,204百万円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 電動工具の製造・販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡する事業部門の内容 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステープル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業</p> <p>(2) 対象事業の業績 前連結会計年度（平成16年3月期） 売上高 7,253百万円 営業利益 181百万円</p> <p>当中間連結会計期間 (平成16年9月期) 売上高 3,630百万円 営業利益 84百万円</p>	<p>(追加情報)</p> <p>自動釘打機事業の譲渡</p> <p>当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、株式会社マキタ（以下「マキタ」）との間の自動釘打機事業の譲渡を延期しておりましたが、平成17年9月30日開催の取締役会において、平成16年12月24日締結の契約に替えて最終契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。</p> <p>一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。</p> <p>当社は、一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで準備を進めておりましたが、平成17年2月に判明しました連結ビス認定書写偽造問題により延期しておりました。</p> <p>今般、改めて両社で本件の協議を重ねた結果、当社自動釘打機事業をマキタへ営業譲渡することで合意しました。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称 株式会社マキタ</p> <p>(2) 所在地 愛知県安城市</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 後藤 昌彦</p> <p>(4) 資本金 24,206百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 電動工具の製造・販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡する事業部門の内容 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステープル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業</p> <p>(2) 対象事業の業績 前連結会計年度（平成17年3月期） 売上高 6,961百万円 営業利益 136百万円</p> <p>当中間連結会計期間 (平成17年9月期) 売上高 2,970百万円 営業損失 68百万円</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>(3) 対象事業の資産・負債の帳簿価額 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="172 315 557 521"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,294</td> <td>流動負債</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>512</td> <td>固定負債</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,807</td> <td>合計</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡の方法等</p> <p>① 当社を分割会社とし、マキタが今後設立予定である100%子会社（以下「マキタ子会社」）を承継会社とする吸収分割を行い、マキタ子会社が分割に際して発行する新株を当社が引受ける予定です。</p> <p>② 同日、当社が引受けたマキタ子会社の株式のすべてをマキタに譲渡し、マキタ子会社はマキタ100%子会社となる予定です。</p> <p>③ 会社分割の内容、株式の譲渡方法の詳細及び譲渡価額は、今後、両者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>④ 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認及び本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります。</p> <p>(5) 日程（予定）</p> <p>平成16年12月下旬 最終契約書締結 平成17年 2月下旬 臨時株主総会 平成17年 4月 1日 会社分割及び株式譲渡の実行</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,294	流動負債	2,193	固定資産	512	固定負債	365	合計	3,807	合計	2,559	<p>(3) 対象事業の資産・負債の帳簿価額 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="608 315 992 521"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,026</td> <td>流動負債</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>556</td> <td>固定負債</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,582</td> <td>合計</td> <td>2,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡の方法等</p> <p>① 譲渡価額及び決済方法</p> <p>i. 譲渡金額 約16億円 (ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整する予定です。)</p> <p>ii. 決済方法 現金決済</p> <p>② 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認及び本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成17年 9月30日 最終契約書締結 平成17年11月下旬 臨時株主総会 平成18年 1月 1日 営業譲渡期日（予定）</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,026	流動負債	1,943	固定資産	556	固定負債	414	合計	3,582	合計	2,357	
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																															
流動資産	3,294	流動負債	2,193																															
固定資産	512	固定負債	365																															
合計	3,807	合計	2,559																															
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																															
流動資産	3,026	流動負債	1,943																															
固定資産	556	固定負債	414																															
合計	3,582	合計	2,357																															

5. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位 百万円)

事業部門	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	3,020	109.3	2,293	75.9	5,696	111.0
自動釘打機	1,826	103.5	1,391	76.2	3,475	94.2
木材・住建	2,851	111.0	2,479	87.0	5,568	109.2
合計	7,698	108.5	6,164	80.1	14,741	105.9

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	0	5.1	1	396.1	1	21.2
自動釘打機	1,870	109.2	1,426	76.3	3,858	111.3
木材・住建	2,698	64.1	1,174	43.5	4,745	59.0
石油製品	449	100.7	428	95.3	870	98.6
合計	5,018	78.7	3,030	60.4	9,475	76.4

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(3) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		17年9月中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	3,020	109.1	2,295	76.0	5,697	110.9
自動釘打機	3,630	104.5	2,970	81.8	6,961	96.0
木材・住建	5,822	82.8	3,754	64.5	10,655	79.8
石油製品	453	101.3	427	94.5	869	98.6
合計	12,926	94.2	9,447	73.1	24,184	90.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月11日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7961 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.knn.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 富永紀彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 行田哲男 TEL (03) 3265-8231
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,020	△27.7	35	△91.3	39	△90.3
16年9月中間期	12,474	△6.0	409	100.6	404	102.1
17年3月期	23,316		666		666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20	△88.9	0	50
16年9月中間期	186	723.8	4	49
17年3月期	△238		△5	75

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 41,482,106株 16年9月中間期 41,484,910株 17年3月期 41,484,489株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	14,393		4,783		33.2		115	32
16年9月中間期	16,859		5,471		32.5		131	89
17年3月期	16,050		5,268		32.8		127	01

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 41,480,929株 16年9月中間期 41,484,646株 17年3月期 41,483,515株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 11,071株 16年9月中間期 7,354株 17年3月期 8,485株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		16,000	70	200	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,162		724		1,509			
2. 受取手形		2,155		1,194		1,249			
3. 売掛金		4,086		3,050		3,106			
4. たな卸資産		2,032		1,985		2,181			
5. 未収入金		21		943		18			
6. その他		353		464		622			
7. 貸倒引当金		△44		△25		△23			
流動資産合計			9,767	57.9		8,338	57.9	8,664	54.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 土地		2,522		2,093		2,522			
(2) その他	※1	1,023		1,070		1,051			
有形固定資産合計		3,545		3,163		3,573			
2. 無形固定資産		18		18		19			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,348		1,442		2,694			
(2) 長期貸付金		940		890		908			
(3) その他		365		734		319			
(4) 貸倒引当金		△126		△195		△129			
投資その他の資産合計		3,527		2,871		3,792			
固定資産合計			7,091	42.1		6,054	42.1	7,385	46.0
資産合計			16,859	100.0		14,393	100.0	16,050	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,754		1,919		2,450	
2. 買掛金		2,722		1,863		1,696	
3. 短期借入金		3,947		3,947		3,947	
4. 賞与引当金		199		183		135	
5. その他	※3	711		650		1,374	
流動負債合計		10,334	61.3	8,563	59.5	9,603	59.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		343		275		309	
2. 退職給付引当金		710		771		768	
3. その他		—		—		100	
固定負債合計		1,053	6.2	1,046	7.3	1,177	7.4
負債合計		11,387	67.5	9,609	66.8	10,781	67.2
(資本の部)							
I 資本金		3,325	19.7	3,325	23.1	3,325	20.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,146		1,146		1,146	
資本剰余金合計		1,146	6.8	1,146	8.0	1,146	7.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		103		103		103	
2. 中間(当期)未処分利益		473		69		49	
利益剰余金合計		577	3.5	172	1.2	152	1.0
IV その他有価証券評価差額金		423	2.5	141	0.9	646	4.0
V 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
資本合計		5,471	32.5	4,783	33.2	5,268	32.8
負債資本合計		16,859	100.0	14,393	100.0	16,050	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,474	100.0		9,020	100.0		23,316	100.0
II 売上原価			10,358	83.0		7,481	82.9		19,317	82.8
売上総利益			2,115	17.0		1,539	17.1		3,999	17.2
III 販売費及び一般管理費			1,705	13.7		1,503	16.7		3,332	14.3
営業利益			409	3.3		35	0.4		666	2.9
IV 営業外収益	※1		28	0.2		32	0.3		59	0.3
V 営業外費用	※2		33	0.3		29	0.3		59	0.3
経常利益			404	3.2		39	0.4		666	2.9
VI 特別利益			—	—		814	9.0		11	0.1
VII 特別損失	※3		57	0.4		787	8.7		1,009	4.4
税引前中間利益又は税引 前当期純損失 (△)			347	2.8		66	0.7		△331	△1.4
法人税、住民税及び事業 税		199			43			240		
法人税等調整額		△38	160	1.3	1	45	0.5	△333	△92	△0.4
中間純利益又は当期純損 失 (△)			186	1.5		20	0.2		△238	△1.0
前期繰越利益			287			49			287	
中間 (当期) 未処分利益			473			69			49	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品、原材料（自動釘打機部門）、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品及び原材料（自動釘打機部門を除く）については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15～45年 機械装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（498百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（498百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、428百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>当中間会計期間より、当社は法人事業税について外形標準課税制度が導入されております。この導入により、事業税のうち、所得を課税標準とする部分（所得割）の税率が変更されたほか、新たに付加価値割及び資本割による税額が発生しております。</p> <p>また、事業税の損益計算書上の表示については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、所得割は法人税、住民税及び事業税に、付加価値割及び資本割は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して、販売費及び一般管理費は増加し、法人税、住民税及び事業税は減少しておりますが、影響額は軽微であります。</p>		<p>外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																							
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,763百万円 2 偶発債務 債務保証	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,594百万円 2 偶発債務 債務保証	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,707百万円 2 偶発債務 債務保証																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産興業㈱ (関係会社)</td> <td>25</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(協組) きもつき木 材高次加工センター</td> <td>38</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>取引先(1社)</td> <td>7</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日産興業㈱ (関係会社)	25	仕入債務	(協組) きもつき木 材高次加工センター	38	借入債務	取引先(1社)	7	仕入債務	計	70	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産興業㈱ (関係会社)</td> <td>34</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(協組) きもつき木 材高次加工センター</td> <td>34</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日産興業㈱ (関係会社)	34	仕入債務	(協組) きもつき木 材高次加工センター	34	借入債務	計	68	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木 材高次加工センター</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>日産興業㈱ (関係会社)</td> <td>31</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木 材高次加工センター	36	借入債務	日産興業㈱ (関係会社)	31	仕入債務	計	68	—
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
日産興業㈱ (関係会社)	25	仕入債務																																							
(協組) きもつき木 材高次加工センター	38	借入債務																																							
取引先(1社)	7	仕入債務																																							
計	70	—																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
日産興業㈱ (関係会社)	34	仕入債務																																							
(協組) きもつき木 材高次加工センター	34	借入債務																																							
計	68	—																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
(協組) きもつき木 材高次加工センター	36	借入債務																																							
日産興業㈱ (関係会社)	31	仕入債務																																							
計	68	—																																							
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 4百万円 機械賃貸料 7百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 13百万円 機械賃貸料 7百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16百万円 受取配当金 7百万円 機械賃貸料 15百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円
※3 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 49百万円 変更時差異償却額 役員退職慰労金 2百万円 固定資産除却損 0百万円 投資有価証券評価損 3百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20百万円 住宅補強対策費 210百万円 減損損失 428百万円 貸倒引当金繰入額 102百万円	※3 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 99百万円 変更時差異償却額 役員退職慰労金 2百万円 固定資産除却損 71百万円 投資有価証券評価損 3百万円 住宅補強対策費 790百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※4. _____	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(428百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他2件	遊休資産	土地	※4. _____
場所	用途	種類						
宮城県石巻市他2件	遊休資産	土地						
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 78百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 167百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>						

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>自動釘打機事業の譲渡</p> <p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、自動釘打機事業を株式会社マキタ（以下「マキタ」）に対し譲渡する基本合意を承認することを決議いたしました。</p> <p>当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、ビス打機、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。</p> <p>一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。</p> <p>このような状況のもと、当社は、当社が一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで基本合意に至りました。電動工具をワールドワイドに展開するマキタにより、当社の培った自動釘打機事業を継続、発展させることが、将来にわたり最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称 株式会社マキタ (2) 所在地 愛知県安城市 (3) 代表者の氏名 取締役社長 後藤 昌彦 (4) 資本金 24,204百万円 (平成16年3月31日現在) (5) 事業の内容 電動工具の製造・販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡する事業部門の内容 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業</p> <p>(2) 対象事業の業績 前事業年度（平成16年3月期） 売上高 7,253百万円 営業利益 180百万円</p> <p>当中間会計期間（平成16年9月期） 売上高 3,630百万円 営業利益 83百万円</p>	<p>(追加情報)</p> <p>自動釘打機事業の譲渡</p> <p>当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、株式会社マキタ（以下「マキタ」）との間の自動釘打機事業の譲渡を延期していましたが、平成17年9月30日開催の取締役会において、平成16年12月24日締結の契約に替えて最終契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、コンプレッサー、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。</p> <p>一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。</p> <p>当社は、一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで準備を進めておりましたが、平成17年2月に判明しました連結ビス認定書写偽造問題により延期しておりました。</p> <p>今般、改めて両社で本件の協議を重ねた結果、当社自動釘打機事業をマキタへ営業譲渡することで合意しました。</p> <p>1. 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称 株式会社マキタ (2) 所在地 愛知県安城市 (3) 代表者の氏名 取締役社長 後藤 昌彦 (4) 資本金 24,206百万円 (平成17年3月31日現在) (5) 事業の内容 電動工具の製造・販売</p> <p>2. 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡する事業部門の内容 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売等の事業</p> <p>(2) 対象事業の業績 前事業年度（平成17年3月期） 売上高 6,961百万円 営業利益 132百万円</p> <p>当中間会計期間（平成17年9月期） 売上高 2,970百万円 営業損失 67百万円</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
(3) 対象事業の資産・負債の帳簿価額 (平成16年9月30日現在)	(3) 対象事業の資産・負債の帳簿価額 (平成17年9月30日現在)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">512</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,294	流動負債	2,193	固定資産	512	固定負債	365	合計	3,807	合計	2,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	3,026	流動負債	1,943	固定資産	556	固定負債	414	合計	3,582	合計	2,357	
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																															
流動資産	3,294	流動負債	2,193																															
固定資産	512	固定負債	365																															
合計	3,807	合計	2,559																															
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																															
流動資産	3,026	流動負債	1,943																															
固定資産	556	固定負債	414																															
合計	3,582	合計	2,357																															
<p>(4) 譲渡の方法等</p> <p>① 当社を分割会社とし、マキタが今後設立予定である100%子会社（以下「マキタ子会社」）を承継会社とする吸収分割を行い、マキタ子会社が分割に際して発行する新株を当社が引受ける予定です。</p> <p>② 同日、当社が引受けたマキタ子会社の株式のすべてをマキタに譲渡し、マキタ子会社はマキタ100%子会社となる予定です。</p> <p>③ 会社分割の内容、株式の譲渡方法の詳細及び譲渡価額は、今後、両者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>④ 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認及び本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります。</p> <p>(5) 日程（予定）</p> <p>平成16年12月下旬 最終契約書締結 平成17年2月下旬 臨時株主総会 平成17年4月1日 会社分割及び株式譲渡の実行</p>	<p>(4) 譲渡の方法等</p> <p>① 譲渡価額及び決済方法</p> <p>i. 譲渡金額 約16億円 (ただし、平成17年12月31日現在の貸借対照表において最終調整する予定です。)</p> <p>ii. 決済方法 現金決済</p> <p>② 本事業譲渡は、当社の株主総会での承認及び本事業譲渡に関する公正取引委員会への届出が受理された後、所定の待機期間を経過することが条件となります</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成17年9月30日 最終契約書締結 平成17年11月下旬 臨時株主総会 平成18年1月1日 営業譲渡期日（予定）</p>																																	